

## 特別企画：四国地区の「オーナー企業」分析

### 四国の「オーナー企業」数は 12,503 社、全企業の 8 割が該当 ～団塊世代が経営する企業の事業継承進まず～

#### はじめに

これまでの日本経済は、主にオーナー企業により牽引され繁栄を続けてきた。オーナー企業には、迅速な意思決定が行い易いことや、一族の数年代にわたる長期的な視点で経営が可能になるなど多くのメリットがある。その一方で、強い権限を持つオーナーが独断で誤った経営判断を下すと、企業存続にとって致命傷となるケースもある。また、2017年には団塊世代の経営者が70を迎えることから、後継者の問題も重要になってくる。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国に本社を置くオーナー企業について、業種別、売上高規模別の企業数、後継者の有無について分析した。

今回の調査では、代表者名と株主名が確認できた四国の15,670社を対象に、筆頭株主と代表者名が一致した企業を「オーナー企業」と定義した。また、対象企業のなかで、オーナー企業の占める割合を「オーナー率」と定義している。

#### 調査結果（要旨）

1. 四国の「オーナー企業」の数は12,503社で、全企業に占める割合は79.8%。  
県別では、「愛媛県」は4,387社、「香川県」は3,522社、「徳島県」は2,479社、「高知県」は2,115社。
2. 業種別でみると、最も多かったのは「建設業」の2,995社。「オーナー率」も最も高く86.1%。
3. 売上高規模別でみると、規模が大きくなるほど「オーナー率」は低くなった。
4. 「オーナー企業」の後継者の有無をみると、54.4%の企業が後継者不在だった。
5. 業種別の後継者の有無をみると、「製造業」の85.5%が「後継者がいない」。
6. 経営者年齢別の後継者の有無をみると、経営者の年齢が「65～69歳」である企業の41.1%が「後継者がいない」。後継者から配偶者を除くと、この比率は56.6%まで高まり、該当社数は全年代で最も多い。

## 1. オーナー企業数

分析対象となる15,670社のうち、「オーナー企業」は12,503社、オーナー企業が占める割合(以下:「オーナー率」)は79.8%となっていた。

「四国」の「オーナー率」は、「全国」の77.3%と比べて2.5ポイント高く、「東北」について2番目に高かった。

県別でみると、「オーナー率」が最も高かったのは「徳島県」の84.3%であった。次に高かったのは「愛媛県」の80.3%で、「香川県」が78.7%で続いた。最も低かったのは、「高知県」の75.8%であった。

■ 地域別「オーナー企業」数

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
北海道	19,186	4.4	77.4
東北	28,563	6.6	79.9
関東	156,110	36.0	75.2
北陸	18,535	4.3	77.2
中部	62,515	14.4	79.7
近畿	71,156	16.4	77.9
中国	23,851	5.5	78.2
<b>四国</b>	<b>12,503</b>	<b>2.9</b>	<b>79.8</b>
九州	41,684	9.6	78.4
全国	434,103	100.0	77.3

■ 四国4県別「オーナー企業」数

	社数	構成比(%)	オーナー率(%)
徳島県	2,479	19.8	84.3
香川県	3,522	28.2	78.7
愛媛県	4,387	35.1	80.3
高知県	2,115	16.9	75.8
<b>四国4県</b>	<b>12,503</b>	<b>100.0</b>	<b>79.8</b>

## 2. 業種別

四国の「オーナー企業」を業種別にみると、最も多いのは「建設業」の2,995社(構成比24.0%)。次に多いのが「卸売業」の2,427社(構成比19.4%)であった。

「オーナー率」が最も高かったのは、「建設業」の86.1%で、次に高かったのは「小売業」の85.7%であった。「不動産業」(80.5%)、「卸売業」(80.0%)も80%台となっていた。

■ 業種別「オーナー企業」数

	社数	構成比(%)	オーナー率(%) (四国)	オーナー率(%) (全国)
建設業	2,995	24.0	86.1	85.9
製造業	2,067	16.5	74.5	73.2
卸売業	2,427	19.4	80.0	76.9
小売業	1,978	15.8	85.7	83.5
運輸・通信業	813	6.5	74.9	71.0
サービス業	1,544	12.3	72.7	71.3
不動産業	400	3.2	80.5	77.1
その他	279	2.2	75.8	59.7
合計	12,503	100.0	79.8	77.3

## 3. 売上高規模別

次に、四国の「オーナー企業」を売上高規模別にみると、「オーナー企業」の数が最も多いのは「1億～10億円未満」の7,387社、次いで多いのが「1億円未満」の3,738社であった。

「オーナー率」が高かったのは「1億円未満」の89.8%で、売上高の規模が大きくなるに従い、「オーナー率」は低下した。

■ 売上高規模別「オーナー企業」数

	社数	構成比(%)	オーナー率(%) (四国)	オーナー率(%) (全国)
1億円未満	3,738	29.9	89.8	87.9
1億～10億円未満	7,387	59.1	81.7	81.2
10億～50億円未満	1,193	9.5	62.0	58.3
50億～100億円未満	112	0.9	38.8	34.6
100億～500億円未満	67	0.5	32.2	19.0
500億～1000億円未満	4	0.0	21.1	7.8
1000億円以上	2	0.0	9.1	3.8
合計	12,503	100.0	79.8	77.3

## 4. 後継者の有無

企業が長期間継続していくためには、事業を継承する後継者が必要となる。そこで、四国のオーナー企業の後継者の有無を調べてみると、「後継者がいない」企業数は6,803社で、後継者のいない企業の比率（以下：「後継者不在率」）は54.4%と、「後継者がいる」企業数の5,700社（45.6%）を上回っていた。ただ、「四国」は「全国」の72.8%と比べると18.4ポイントも低く、オーナー企業の後継者問題に関して比較的軽い地域であるといえる。

### ■ 後継者の有無

	後継者がいる		後継者がいない	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%) (後継者不在率)
四国	5,700	45.6	6,803	54.4
全国	118,284	27.2	292,821	72.8

## 5. 業種別

次に、業種別の「後継者不在率」をみると、最も高かったのは「製造業」で、85.5%となった。次いで高かったのは「運輸・通信業」の73.4%。「小売業」(72.3%)、「サービス業」(70.0%)も7割以上の企業に後継者がいなかった。

一方、「後継者不在率」が最も低かったのは（「その他」を除く）、「建設業」の57.1%であった。

### ■ 業種別「後継者不在率」

	後継者がいる (社)	後継者がいない (社)	後継者不在率 (%)
建設業	1,286	1,709	57.1
製造業	1,087	980	85.5
卸売業	1,136	1,291	68.8
小売業	907	1,071	72.3
運輸・通信業	357	456	73.4
サービス業	597	947	70.0
不動産業	190	210	63.3
その他	140	139	52.0
合計	5,700	6,803	54.4

## 6. 売上高規模別

続いて、売上高規模別の「後継者不在率」をみると、最も高かったのは「1億円未満」で、62.6%となっていた。次に高かったのは「1億～10億円未満」の52.0%で、「10億～50億円未満」の46.1%と続いた。

「オーナー率」は売上高規模が大きくなるにつれて低下したが、「後継者不在率」では、それほど大きな差はなく、後継者不在は、売上高の規模に関係なく、「オーナー企業」全ての問題であることがわかった。

### ■ 売上規模別「後継者不在率」

	後継者がいる (社)	後継者がいない (社)	後継者不在率 (四国)(%)
1億円未満	1,399	2,339	62.6
1億～10億円未満	3,544	3,843	52.0
10億～50億円未満	643	550	46.1
50億～100億円未満	71	41	36.6
100億～500億円未満	39	28	41.8
500億～1000億円未満	3	1	25.0
1000億円以上	1	1	50.0
合計	5,700	6,803	54.4

## 7. 経営者年齢別

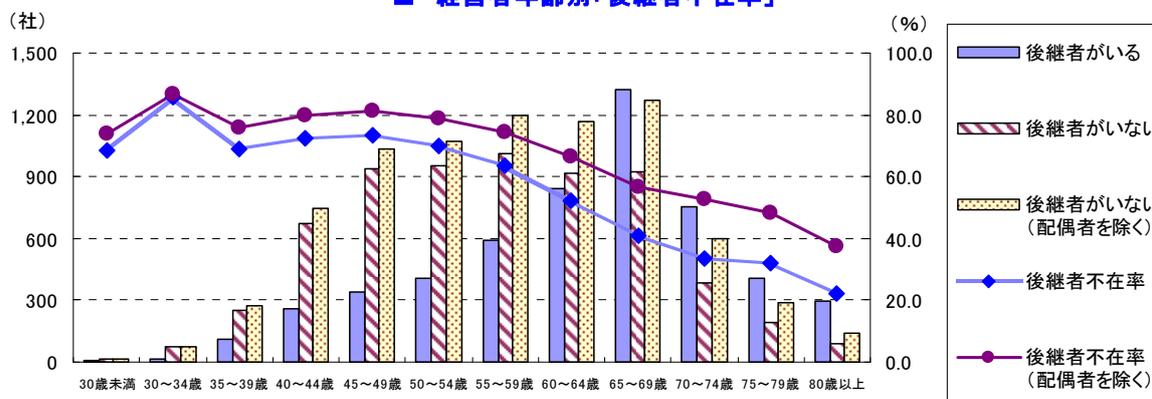
経営者の年齢が高齢になるほど、後継者の存在が重要になってくる。そこで、経営者の年齢別の「後継者不在率」をみると、後継者がさほど必要のない経営者年齢が54歳以下の企業は7割の企業が後継者不在であった。55歳以上になると、高齢になるにつれて、「後継者不在率」は低下し「団塊の世代」が含まれる「65～69歳」の「後継者不在率」は41.1%となっていた。

ただ、後継者が配偶者の場合には、現在の経営者と年齢が近く、事業承継が行われても、短期間で新たな後継者が必要になる場合が多い。そこで、後継者から配偶者を除いた「後継者不在率」をみてみた。すると、55歳以上では高齢になるにつれて「後継者不在率」が低下していくのは同じであるが、その減少幅は小さくなり、経営者年齢が「65～69歳」の企業の56.6%が、後継者不在となった。また、社数をみてみると「65～69歳」が1,271社と全年代で最も多かった

### ■ 経営者年齢別「後継者不在率」

	後継者がいる (社)	後継者がいない (社)	後継者不在率 (%)	後継者がいない (配偶者を除く) (社)	後継者不在率 (配偶者を除く) (%)
30歳未満	6	13	68.4	14	73.7
30～34歳	12	71	85.5	72	86.7
35～39歳	114	251	68.8	276	75.6
40～44歳	258	672	72.3	744	80.0
45～49歳	339	937	73.4	1,036	81.2
50～54歳	409	955	70.0	1,075	78.8
55～59歳	588	1,016	63.3	1,195	74.5
60～64歳	843	914	52.0	1,166	66.4
65～69歳	1,324	923	41.1	1,271	56.6
70～74歳	754	384	33.7	601	52.8
75～79歳	407	193	32.2	289	48.2
80歳以上	299	85	22.1	143	37.2
未詳	347	389	52.9	489	66.4
合計	5,700	6,803	54.4	8,371	67.0

### ■ 経営者年齢別「後継者不在率」



## まとめ

今回の調査で、四国は、全企業のなかでオーナー企業の占める割合の高い地域であることがわかった。また、オーナー企業数は事業規模が大きいかほど少なくなるが、後継者問題は事業規模に関係なくオーナー企業全てに共通する問題であることも判明した。後継者から配偶者を除いて集計した後継者不在の企業数は、経営者の年齢が「65歳～69歳」の場合が最も多かった。団塊世代の経営者が2017年に70歳になるが経営する企業の事業承継が進んでいないという「2017年問題」が注目されているが、この問題が四国でも深刻なこともわかった。

オーナーの力量が事業発展、継続に大きな影響を与えるオーナー企業の場合、後継者の不在は廃業や倒産に結びつき易い。これまでも、国や自治体などで後継者問題解決のための政策が実施されているが、融資に対する代表者の個人保証の問題など、障害となる事由を緩和する取り組みを一層進展させることが必要だろう。また、企業経営者も同族承継にこだわらず後継者の選定を進める必要がある。そうなれば、後継者難による廃業や倒産などで事業が失われることも少なくなり、雇用など地域経済にもプラスとなるだろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(内容に関する問い合わせ先)

(株)帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837